



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年 8 月 5 日

上場会社名 株式会社テクノ菱和 上場取引所 東
 コード番号 1965 URL <https://www.techno-ryowa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 加藤 雅也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 鈴木 俊夫 (TEL) 03-6910-6700
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	22,351	9.1	2,834	21.1	3,010	20.4	2,071	22.2
2026年3月期第1四半期	20,479	26.5	2,340	235.3	2,499	184.3	1,694	176.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 3,761百万円(75.7%) 2026年3月期第1四半期 2,140百万円(260.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	101.01	—
2026年3月期第1四半期	80.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	97,271	67,637	69.5	3,295.63
2026年3月期	100,868	66,351	65.7	3,233.88

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 67,587百万円 2026年3月期 66,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	120.00	170.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	88.00	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、本日開催の取締役会において、2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施することを決議いたしました。

当該株式分割を考慮しない場合の2027年3月期の1株当たりの期末配当金につきましては、2026年5月14日付で公表いたしました1株当たり88円より2円増配し、1株当たり90円を予定しております。これにより年間配当金は178円となります。

なお、上記に記載の2027年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。

詳細は、本日公表の「株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更、期末配当予想の修正および株主優待制度の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	1.3	16,000	1.5	16,500	0.0	11,800	0.0	191.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2027年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、2026年10月1日を効力発生日として普通株式1株を3株に分割する株式分割が、2027年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は575円51銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	21,228,604株	2026年3月期	21,228,604株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	720,527株	2026年3月期	725,074株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	20,504,743株	2026年3月期1Q	21,019,656株

（注）当社は、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。本制度に係る信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております（2027年3月期第1四半期 役員報酬BIP信託口105,588株、株式付与ESOP信託口67,105株）。また、本制度に係る信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中東情勢の緊迫化等を背景に先行き不透明感がみられたものの、世界的なA I 需要の拡大を受けて電子部品やデバイスの生産が好調に推移し、個人消費も底堅い状況が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は総じて堅調に推移しており、高水準の企業収益を背景とした設備投資意欲も引き続き旺盛である一方で、建設資材の供給制約や価格高騰といった懸念もあって、今後の情勢次第では、企業の設備投資計画が見直される可能性があるなど、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、中長期経営ビジョン「TECHNO RYOWA2032」や中期3か年事業計画に掲げる各方針を踏まえ、主力分野である産業用空調設備の設計施工を中心に全社としてバランスの取れた受注を推進するとともに、社員教育や採用活動をはじめとする人的資本への投資の促進、C S R活動を通じた社会への貢献や企業価値の向上に向けた施策等を実施しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における受注高につきましては、前年同四半期比53.3%増加の51,090百万円(前年同四半期33,326百万円)となりました。これは産業設備工事分野において、半導体及び食品関連の複数の大型物件を受注したこと、及び一般ビル設備工事分野において、リゾート関連の大型物件を受注したことによるものであります。

売上高につきましては、前年同四半期比9.1%増加の22,351百万円(前年同四半期20,479百万円)となりました。これは前連結会計年度から繰り越した大型物件が順調に進捗したことによるものであります。

利益につきましては、営業利益2,834百万円(前年同四半期2,340百万円)、経常利益3,010百万円(前年同四半期2,499百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,071百万円(前年同四半期1,694百万円)となりました。これは売上高の増加に加え、売上総利益率の改善によるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6,426百万円減少し、60,952百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加し、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,830百万円増加し、36,319百万円となりました。これは主に投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6,454百万円減少し、22,220百万円となりました。これは主に未成工事受入金が増加し、支払手形・工事未払金等が減少し、並びに賞与引当金が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,572百万円増加し、7,413百万円となりました。これは主に繰延税金負債が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,286百万円増加し、67,637百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加し、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2027年3月期(2026年度)の連結業績見込は、次のとおりであります。

受 注 高	107,000百万円	(前期比	0.3%増加)
売 上 高	100,000百万円	(前期比	1.3%増加)
営 業 利 益	16,000百万円	(前期比	1.5%増加)
経 常 利 益	16,500百万円	(前期比	0.0%増加)
親会社株主に帰属する当期純利益	11,800百万円	(前期比	0.0%増加)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,226	26,034
受取手形・完成工事未収入金等	38,359	25,044
電子記録債権	7,321	7,578
有価証券	598	999
未成工事支出金	277	433
商品	0	1
材料貯蔵品	4	2
未収消費税等	—	2
その他	1,591	856
流動資産合計	67,379	60,952
固定資産		
有形固定資産	4,471	4,671
無形固定資産	358	361
投資その他の資産		
投資有価証券	14,487	17,132
退職給付に係る資産	11,527	11,537
その他	2,652	2,624
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	28,658	31,286
固定資産合計	33,488	36,319
資産合計	100,868	97,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,932	5,550
電子記録債務	2,794	2,541
短期借入金	—	760
1年内返済予定の長期借入金	45	40
未払法人税等	3,793	317
未払消費税等	1,153	627
未成工事受入金	5,862	7,540
賞与引当金	1,696	316
役員賞与引当金	130	42
株式給付引当金	2	—
役員株式給付引当金	15	10
完成工事補償引当金	90	98
その他	4,158	4,375
流動負債合計	28,675	22,220
固定負債		
長期借入金	60	50
繰延税金負債	4,976	6,436
再評価に係る繰延税金負債	107	107
株式給付引当金	40	44
役員株式給付引当金	60	64
退職給付に係る負債	337	335
その他	259	374
固定負債合計	5,841	7,413
負債合計	34,516	29,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	51,961	51,551
自己株式	△2,467	△2,461
株主資本合計	54,739	54,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,704	9,503
土地再評価差額金	△137	△137
為替換算調整勘定	1	1
退職給付に係る調整累計額	3,999	3,884
その他の包括利益累計額合計	11,566	13,251
非支配株主持分	45	50
純資産合計	66,351	67,637
負債純資産合計	100,868	97,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	20,479	22,351
売上原価	15,995	16,964
売上総利益	4,484	5,387
販売費及び一般管理費	2,143	2,552
営業利益	2,340	2,834
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	148	191
その他	29	17
営業外収益合計	181	216
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	14	34
その他	3	0
営業外費用合計	22	40
経常利益	2,499	3,010
特別利益		
投資有価証券売却益	—	73
特別利益合計	—	73
特別損失		
固定資産処分損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	2,499	3,084
法人税、住民税及び事業税	333	328
法人税等調整額	465	679
法人税等合計	799	1,007
四半期純利益	1,700	2,076
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,694	2,071

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,700	2,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	469	1,799
為替換算調整勘定	△0	0
退職給付に係る調整額	△28	△114
その他の包括利益合計	440	1,685
四半期包括利益	2,140	3,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,134	3,756
非支配株主に係る四半期包括利益	5	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社は、「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	117百万円	136百万円

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年8月5日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家のみなさまにとってより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性向上を図ることを目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2026年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式を1株につき3株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	21,228,604株
今回の株式分割により増加する株式数	42,457,208株
株式分割後の発行済株式総数	63,685,812株
株式分割後の発行可能株式総数	230,000,000株

③分割の日程

基準日公告日(予定)	2026年9月14日(月)
基準日	2026年9月30日(水)
効力発生日	2026年10月1日(木)

(3) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年10月1日をもって、当社の定款第5条に定める発行可能株式総数を変更するものであります。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,999万4,522株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2億3,000万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	2026年10月1日(木)
-------	---------------

3. 補足情報

事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

			前第1 四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1 四半期 連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		比 較 増 減	
			金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	比 率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	23,500	70.5	34,217	67.0	10,716	45.6
		一般ビル設備工事	8,937	26.8	15,344	30.0	6,407	71.7
	電 気 設 備 工 事 業		631	1.9	1,295	2.5	663	105.1
冷 熱 機 器 販 売 事 業			255	0.8	232	0.5	△23	△9.2
合 計			33,326	100.0	51,090	100.0	17,764	53.3
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官 公 庁 工 事	4,581	14.1	2,788	5.6	△1,793	△39.1
		民 間 工 事	27,856	85.9	46,773	94.4	18,917	67.9
		計	32,438	100.0	49,562	100.0	17,123	52.8

② 売上高

			前第1 四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1 四半期 連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		比 較 増 減	
			金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	比 率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	13,126	64.2	16,686	74.7	3,559	27.1
		一般ビル設備工事	6,604	32.2	4,783	21.4	△1,821	△27.6
	電 気 設 備 工 事 業		466	2.3	622	2.8	156	33.4
冷 熱 機 器 販 売 事 業			255	1.2	232	1.0	△23	△9.2
そ の 他 の 事 業			26	0.1	26	0.1	0	0.2
合 計			20,479	100.0	22,351	100.0	1,871	9.1
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官 公 庁 工 事	4,078	20.7	1,765	8.2	△2,312	△56.7
		民 間 工 事	15,652	79.3	19,704	91.8	4,051	25.9
		計	19,731	100.0	21,469	100.0	1,738	8.8

③ 手持工事高

			前第1四半期 連結会計期間末 (2025年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2026年6月30日)		比 較 増 減	
			金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	比 率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	52,050	58.3	67,095	59.3	15,044	28.9
		一般ビル設備工事	35,464	39.7	44,050	38.9	8,585	24.2
	電 気 設 備 工 事 業		1,752	2.0	2,085	1.8	333	19.0
冷 熱 機 器 販 売 事 業			—	—	—	—	—	—
合 計			89,267	100.0	113,231	100.0	23,963	26.8
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官 公 庁 工 事	26,496	30.3	23,192	20.9	△3,304	△12.5
		民 間 工 事	61,018	69.7	87,953	79.1	26,934	44.1
		計	87,515	100.0	111,145	100.0	23,630	27.0